



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月14日

上場会社名 株式会社 アール・エス・シー
 コード番号 4664 URL <http://www.trsc.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 金井 宏夫
 (氏名) 山崎 淳

TEL 03-5952-7211

(百万円未満四捨五入)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	1,349	0.1	△4	—	△3	—	5	—
29年3月期第1四半期	1,348	△3.8	4	27.7	4	9.5	△0	—

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 △10百万円 (—%) 29年3月期第1四半期 △6百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	1.59	—
29年3月期第1四半期	△0.06	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	3,158	1,248	39.5	425.13
29年3月期	3,236	1,258	38.9	428.67

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 1,248百万円 29年3月期 1,258百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 期末の配当につきましては、当社グループを取り巻く経営環境は依然として厳しく、日本経済も先行き不透明な状況にあり、復配を目指して努力を重ねて参りますが、現時点では未定とさせていただきます。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,730	△0.4	4	—	3	—	△2	—	△0.68
通期	5,620	1.1	31	—	30	—	13	—	4.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無

- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期1Q	2,940,000 株	29年3月期	2,940,000 株
30年3月期1Q	5,014 株	29年3月期	5,014 株
30年3月期1Q	2,934,986 株	29年3月期1Q	2,934,986 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「(3)連結業績予想などの将来予測に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和を背景に、企業収益は引き続き緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、中国経済の減速傾向や米国の保護主義政策、中東情勢の不安定化による地政学的リスクの高まり等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

また、当社グループを取り巻く環境におきましても、お客さまからのコスト削減要請等が続いている状況にあることから、厳しい状況で推移いたしました。

こうした状況のもと、当社グループは引き続き「お客さま第一主義」に徹した経営姿勢を貫き、業務品質の向上に取り組むとともに、お客さまのニーズに合った提案型営業を推進し、新規業務の受注や既存先の仕様拡大等に注力してまいりました。

費用面におきましては、更なる原価管理の徹底、ならびに販売管理費の削減に努めてまいりましたが、人材の確保・教育訓練等の費用増加、新規事業立ち上げに伴う先行費用の影響により、利益面では厳しい状況で推移いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間におきましては、売上高は13億4,940万円（前年同四半期比0.1%増）となりましたが、利益面につきましては、経常損失は266万円（前年同四半期は437万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、465万円（前年同四半期は17万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、31億5,799万円となり、前連結会計年度末に比べ7,756万円減少しました。主な要因は、借入金の返済により現預金が減少したこと等によるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、19億1,025万円となり、前連結会計年度末に比べ6,717万円減少しました。主な要因は、買掛金が減少したこと等によるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、12億4,774万円となり、前連結会計年度末に比べ1,038万円減少しました。主な要因は、退職給付に係る調整累計額が減少したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、現時点では不確定要素が多いため、平成29年5月12日に公表いたしました決算発表時の業績予想を変更しておりません。今後、業績予想数値に修正が生じる場合は速やかに公表いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

平成29年6月29日開催の第47回定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う退職慰労金の打ち切り支給を決定いたしました。

これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額の未払分70,945千円を「長期未払金」として固定負債に含めて表示しております。

なお、連結子会社については引き続き、役員の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく要支給額を「役員退職慰労引当金」(固定負債)に計上しております。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,430,471	1,349,985
受取手形及び売掛金	677,906	651,113
原材料及び貯蔵品	8,958	9,768
繰延税金資産	20,329	7,461
その他	13,681	16,932
貸倒引当金	△311	△230
流動資産合計	2,151,036	2,035,030
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	370,226	370,226
減価償却累計額	△282,600	△284,094
建物及び構築物(純額)	87,625	86,132
土地	364,693	364,693
その他	69,021	72,385
減価償却累計額	△58,217	△58,324
その他(純額)	10,804	14,061
有形固定資産合計	463,123	464,886
無形固定資産		
借地権	47,121	47,121
ソフトウェア	85,437	80,940
電話加入権	7,123	7,123
無形固定資産合計	139,682	135,185
投資その他の資産		
投資有価証券	189,152	197,404
長期貸付金	115	—
差入保証金	65,920	68,666
保険積立金	84,755	86,931
繰延税金資産	139,567	167,778
その他	2,203	2,111
投資その他の資産合計	481,715	522,892
固定資産合計	1,084,521	1,122,965
資産合計	3,235,557	3,157,996

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	160,769	88,789
短期借入金	93,200	127,499
1年内返済予定の長期借入金	337,911	318,644
未払費用	350,563	337,874
未払法人税等	13,277	3,341
未払消費税等	58,984	80,540
賞与引当金	43,525	14,891
その他	27,997	54,992
流動負債合計	1,086,228	1,026,573
固定負債		
長期借入金	349,595	309,712
長期未払金	—	70,945
役員退職慰労引当金	81,763	4,658
退職給付に係る負債	459,843	498,366
固定負債合計	891,202	883,682
負債合計	1,977,430	1,910,255
純資産の部		
株主資本		
資本金	302,000	302,000
資本剰余金	250,237	250,237
利益剰余金	628,709	633,364
自己株式	△1,760	△1,760
株主資本合計	1,179,186	1,183,841
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	61,108	66,835
退職給付に係る調整累計額	17,832	△2,936
その他の包括利益累計額合計	78,941	63,899
純資産合計	1,258,127	1,247,740
負債純資産合計	3,235,557	3,157,996

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	1,347,535	1,349,409
売上原価	1,145,472	1,150,995
売上総利益	202,063	198,413
販売費及び一般管理費	198,351	202,332
営業利益又は営業損失(△)	3,711	△3,918
営業外収益		
受取利息	37	0
受取配当金	2,214	2,121
不動産賃貸料	336	364
雑収入	819	627
営業外収益合計	3,407	3,114
営業外費用		
支払利息	2,730	1,857
雑損失	10	0
営業外費用合計	2,740	1,858
経常利益又は経常損失(△)	4,379	△2,662
特別損失		
貸倒損失	—	793
特別損失合計	—	793
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	4,379	△3,456
法人税、住民税及び事業税	635	591
法人税等調整額	3,924	△8,702
法人税等合計	4,559	△8,111
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△179	4,654
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△179	4,654

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△179	4,654
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,120	5,726
退職給付に係る調整額	△36	△20,769
その他の包括利益合計	△6,156	△15,042
四半期包括利益	△6,336	△10,387
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△6,336	△10,387
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	14,674	5.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

無配のため記載すべき事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建物総合管理 サービス事業	人材サービス 事業	介護サービス 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,022,775	300,781	23,978	1,347,535	—	1,347,535
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,022,775	300,781	23,978	1,347,535	—	1,347,535
セグメント利益又は損失(△)	78,103	10,086	△200	87,989	△84,277	3,711

(注) 1. セグメント利益の調整額△84,277千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主な内容は、報告セグメントに帰属しない提出会社の総務部門等の管理部門にかかる費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建物総合管理 サービス事業	人材サービス 事業	介護サービス 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,069,512	256,837	23,059	1,349,409	—	1,349,409
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,069,512	256,837	23,059	1,349,409	—	1,349,409
セグメント利益又は損失(△)	75,207	2,584	△411	77,380	△81,299	△3,918

(注) 1. セグメント利益の調整額△81,299千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主な内容は、報告セグメントに帰属しない提出会社の総務部門等の管理部門にかかる費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。